



2025年9月30日

各位

会社名 中国電力株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 中川 賢剛
(コード番号 9504 東証プライム)
問合せ先 経営企画部門 (長期計画グループ)
マネージャー 砂岡 真由美
(TEL 082-241-0211)

将来の株主還元の方向性について

当社は、本日開催の取締役会において、「中国電力グループ経営ビジョン2040」（以下、「新ビジョン」）※1を踏まえた将来の株主還元の方向性として、新ビジョンを実行に移していく2026年度以降の株主還元の方向性について決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

※1 本日、「『中国電力グループ経営ビジョン2040』の策定について」において開示済み。

記

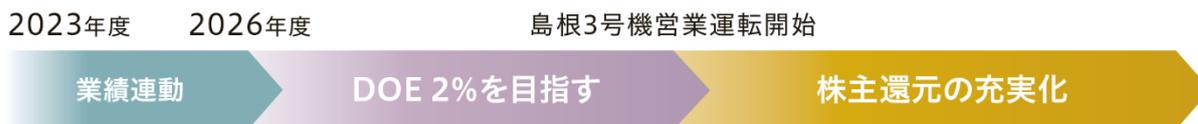
1. 将来の株主還元の方向性

新ビジョンの策定にあたり、財務戦略との整合性や配当の予見性を高める観点から、2026年度（2027年3月期）から現在の配当方針を見直します。

[株主還元の方向性]

- ・財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていく趣旨から、中国電力グループ経営ビジョン2040を実行に移していく2026年度以降、配当の決定にあたっては、DOE（株主資本配当率）の考え方を導入します。
- ・具体的な水準については、島根原子力発電所3号機の営業運転開始までは、DOE2%を目指しつつ財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して決定します。
- ・島根原子力発電所3号機の営業運転開始後は、業績向上やフリー・キャッシュフローの黒字が安定的に見込まれることを踏まえて、株主還元の充実化を更に進めます。

[株主還元の方向性のイメージ]



2. 配当方針見直しの経緯

当社は現在、財務基盤の回復・強化に優先的に取り組むことを踏まえ、配当性向 12%を目安に業績に連動した配当を行うことを基本としています。この配当方針の見直しについては連結自己資本比率 20%への回復が見込まれる段階で検討することとしていました。^{※2}

この度、新ビジョンを策定し、経営目標として 2030 年度に「連結自己資本比率 20%以上」等の財務目標を掲げ、2026 年度から達成に向けた取り組みを具体的に進めていくこととしました。この新ビジョンにおける財務戦略との整合性や配当の予見性を高める観点から、新ビジョンを実行に移していく 2026 年度以降、配当方針を見直すこととしました。

※2 本年 4 月 30 日付「2025 年 3 月期の剰余金の配当、2026 年 3 月期以降の配当方針および 2026 年 3 月期の配当予想に関するお知らせ」において開示済み。

3. 今後の予定

2026 年度の配当予想については、2026 年度の業績予想にあわせてお知らせします。

(参考) 現在の配当方針

「2025 年 3 月期の剰余金の配当、2026 年 3 月期以降の配当方針および 2026 年 3 月期の配当予想に関するお知らせ」(本年 4 月 30 日開示済み)

https://www.energia.co.jp/ir/kaiji/pdf/kaiji_20250430-1.pdf

以 上